

議長（竹島貴行君） 5番 山崎知信君。

5番（山崎知信君） おはようございます。

朝から、寒い中、傍聴に来ていただいています。また、松田敏さんには、私の大先輩でございます。昔はよく遊び、よく学んだものでございます。そういうことで、よろしく申し上げます。

私は5点ほど質問いたしますので、よろしく申し上げます。

まず第1点は、買い物環境に関する調査委託料について。

私は、6月の一般質問において買い物弱者等の対策について質問しました。村長は、支援につきましては本当にそういった方々にふさわしい事業を速やかに検討することでしたが、9月の補正で52万余りを計上されております。

あれから5カ月余りたちますが、どのような支援を行うのでしょうか。まさか、まだアンケートの段階で調整中との回答ではないでしょうか。そこで、支援対策について村長に伺います。

次に、北陸新幹線について伺います。

先般9月の質問で、ある議員が似たような質問をしたと思いますが、2015年春には北陸新幹線が開業しますが、この舟橋村は全国的に見ても知名度が低く、知られていないのが現状です。石井知事は新幹線開業効果を最大限に生かし、観光、ビジネス、交通の促進や賑わいの創出を図りますと言っています。最近では、開業時にフルマラソンを企画しようとしています。

舟橋村は、15年春に向けてどのような予算をつけ、村の産業をアピールしていくのか村長に伺います。

次に、東芦原地区の商業計画について伺います。

約10年ほど前、第3次総合計画が始まったころでございますが、開発業者から商業施設の要望がありました。そのときの答弁では、第3次総合計画ではこの緑豊かな田園地区にそんな施設はまかり通らない。むしろ南のほうで 北は舟橋駅。南にどうしても玄関をつくりたい、強い要望がございました。それでも、第3次総合計画が5年過ぎ、折り返しの住民のアンケートでの要望を受け、平成18年4月に農振除外の内示を受け、農地転用並びに開発許可を下し、副村長を中心とするプロジェクトが設立されました。農地転用は農地転用申請時に、いつまでに着工するということが計画されており、それを過ぎても計画が実行されない場合、許可を取り消す場合もあり、当然、計画日程に基

づく着工が村でも求められているはずである。国庫金を使い、上下水道まで整備したのである。ネバーフードショッピングセンターがどうしても必要な場所なのに、住宅団地に一部変更、地元自治会がオーケーを出せば、村が許可を出すというようなことで、8月2日、東芦原集落に対し開発業者の説明がございました。

住宅団地に一部変更するのであれば、村の農業委員会でも前以上に審議する必要性と、行政がこれまで行ってきた施策との整合性が保たなければならないと思います。そこで、副村長に聞きますが、計画から約6年間の年月が過ぎていますが、これまでにこの計画に対し、どのような努力をしてきたのか、南の玄関と一緒に質問したいと思います。

ここに、こういう言葉がございます。今週の一言。「約束を違えれば、己の幸いを捨て他人の福を奪う」。この意味をよく勘案して答弁願いたいと思います。

その次に、中学生までの医療費の無料化について伺います。

子育て支援の一つとして、子どもの医療費が無料化にならないものでしょうか。近隣の市町では、滑川市、入善町、朝日町が無料、立山町では10月から一步前進して、入院費は無料になっています。私が言いたいのは、何で他の市町が無料化になっているのに、この舟橋村は無料にできないのでしょうか。子育てに対し、この村に住んでよかったと思われるような施策ができないのでしょうか。できないのであれば、数字で示してください。

大分前になりますが、たしかひとり暮らしの方への灯油券の無料配布がありました。ある課長が言いました。メディアがうるさいから無料配布しましたと私たちに報告がございました。それも、一番最後だったように思われます。どこよりもいち早く施策を行い、舟橋村も人口3,500人体制にしたいのならば、本当に来てよかったと思われるようにできないものでしょうか。

住みやすい村づくりを目指しているなら、舟橋村の中学生までの医療費を無料にしたらどうでしょうか、村長に伺います。

最後になりますが、小中学校のいじめ未然防止対策について伺います。

文部科学省のいじめ緊急調査で把握件数が急増したのは、大津市の中学2年男子の自殺で社会の問題意識が高まり、一部の教育委員会が、より丁重な調査を実施したことが大きな要因だろうと思われます。この村も教育委員会が中心となり未然防止に努めていると思いますが、その被害の実態把握、また未然防止のための対応策はどのようになっ

ていますか。子を持つ親ならば、心配でならないと思います。そこで、私は教育長に伺います。

この大津市の中学校2年生の男子生徒が自殺したのは、お母さんに、僕は、僕の友達がいじめに遭って助けられなかったと。自分がいじめに遭ったことは一つも親には言わなかったそうで、その子がいじめに遭って、そのグループに求めたことで、逆に本人がいじめに遭って、パンツを脱がされ、女生徒の前で嫌な言葉も言わされ、そういう悩みのことは多々あったのですけれども、正義感が強く、僕の友達がいじめに遭って助けられなかったということでこの始末になったとメディアに聞いたことがあります。そのようなことのないように、教育長はもっともっと把握してしっかりして、この村が立派な村になるように努力してもらいたいと思いますので、教育長に質問いたします。

以上でございます。

議長（竹島貴行君） 副村長 古越邦男君。

副村長（古越邦男君） 山崎議員のご質問にお答えをさせていただきます。

東芦原商業地の計画につきましては、これまでもたびたびご質問をいただき、その都度進捗状況等をご報告してまいりました。

平成20年6月16日に県知事から農業振興地域整備計画の変更同意をいただいておりますし、22年10月に農地転用許可及び開発許可がおりております。事務的には全て完了しておりますし、土地所有権につきましても事業者へ移転済みというふうに聞いております。

事務担当からは、事業者へ再三再四、事業計画に基づく対応を求めてまいりましたが、事業者からは、出店に向けて努力はしているが、昨今の厳しい経済状況の中で、出店意向は示されるんですけども、最終決断までには至らない。行政のご支援をお願いできないだろうかという要請もございましたので、議会ともご相談させていただきまして、企業立地助成や税の減免等の支援策も準備すると事業者側に伝えてまいりました。ことし3月にはグループ最高責任者が村長を訪ねられまして、昨今の経済状況、企業動向は厳しいが、立地環境は悪くないので今後も実現に向け努力をしたい。引き続き村のご支援もお願いしたいというご依頼がございまして、村長からは、立地に向けた支援策もお伝えしてあると。一日も早い実現をという返答をされてございます。

今ほど議員から商業地に住宅団地を造成する計画もあるのではないかとのご質問でございます。去る2日、地区説明会もあったというお話もありましたが、この商業地計画

は、東芦原地区の地区要望としてスタートしておりまして、村は第3次総合計画を見直しまして、その後期基本計画に要望を盛り込む等、その実現に向けてともに歩んできているものと考えております。

ただ、時間も相当経過いたしまして、地区のご意向もあるとも思います。企業は利益追求が基本でございますので、経営活動の一環としてあらゆる検討がなされているものと考えます。お話の計画内容もその延長線上のものではないでしょうか。水面下の話として伝わってはおりますが、事業計画の変更を伴う案件は県が許認可権を持っておりまして、役場のスタンスは今ほど申し上げましたとおりでございます。

正式な手続を経たお話ではございませんので、現時点で判断することは難しいものと思っております。ご理解いただきますようお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

それと、山崎議員のほうから、南の玄関口としてというお話がございました。これにつきましても以前からお答えをさせていただいておりますが、このことにつきましても、商業地を含めた全体計画の中での取り組みというふうに答弁をずっとしてきております。時々経済情勢が変わり、計画が変化し、全体像が確定していない現状の中では、難しいのではないかなというふうに思っております。ご理解いただきますようお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

議長（竹島貴行君） 教育長 高野壽信君。

教育長（高野壽信君） 山崎議員さんの、いじめに関することについてお答えいたします。

先日の新聞に、文科省が天津市の中2男子自殺を受けて実施したいじめ緊急調査では、ことし4月以降の約半年間で約14万件に上り、昨年度1年分の2倍を超えたことが掲載されました。富山県では、小学校162件、中学校158件、高等学校23件が報告されています。そのうち、本村では小中学校それぞれ2件発生し、すべて解決済みと報告をしております。

さて、教育長として常日ごろ、いじめ、暴力、不登校、教職員の不祥事の問題が起きないように細心の注意を払っているところです。具体的には、教育長、小学校長、中学校長、教育委員会主事の4人で、少なくとも月に一度の情報交換を実施しております。これにより小中学校と信頼関係を深め、いじめ及びその兆候があれば必ず連絡が入るようにするなどしています。

次に、未然防止の対応策ですが、前教育長が以前に答弁をしておられることに尽きるのですが、少し述べさせていただきます。

学校では、「いじめは必ず存在する」という認識の上に立ち、児童生徒一人一人の性格や言動を日ごろから綿密に観察し、いじめを未然に防止するようにしております。いじめを生まない学校風土の構築を目指し人権意識の向上に取り組んでおり、そのためにも道德の時間だけでなく、全教育活動で思いやりや生命を尊重する心を育てております。何よりも学校全体にいじめを許さないという雰囲気があり、これからも大切にしていきたいと思っております。

いじめの解決には、早期発見が何より肝心であります。そこで、先ほど言いました児童生徒の言動を観察することは言うに及ばず、生活ノート、いじめ調査、教育相談などを通して情報収集に努めております。そこで、いじめが認知された場合は、全教職員、保護者、スクールカウンセラーなどとともに全校体制で取り組み、早期解決を目指しております。

しかしながら、深刻ないじめは当事者、学校だけではなく、地域全体で取り組まなければいけません。その折にはまた皆様のご協力、ご理解をいただきたいと思っております。

以上で答弁とさせていただきます。と思っております。

議長（竹島貴行君） 村長 金森勝雄君。

村長（金森勝雄君） 山崎議員さんのご質問にお答えいたします。

私のほうからは、3点につきまして答弁をさせていただきます。と思っております。

まず初めに、買い物環境に関する調査委託についてであります。

今年6月の定例会におきまして、山崎議員さんからの買い物弱者支援に対する質問に対しまして、私のほうから、本村の現状では、社会福祉協議会が実施している配食サービス「たべんまいけ」のみであるということ、そして今後は、対象者のニーズを十分把握いたしまして、地理的環境を生かした支援にふさわしい事業を検討してまいるということを答弁いたしました次第であります。

その後、9月定例会におきまして、買い物弱者のニーズを把握するため、買い物環境調査にかかる経費52万5,000円を補正させていただきます。現在、調査を実施しているところであります。

調査の内容は、60歳から64歳までで構成される家族へのアンケート調査と65歳以上で構成する家族へのヒアリング調査をあわせて実施しております。

委託業務では履行期限が12月末となっておりますが、最終報告ではありませんが、11月22日時点での中間報告をさせていただきたいと思っております。

まず、ヒアリング調査は、85件中55件が完了しており、実施率65%。アンケート調査は、27件中14件完了で、実施率は52%であります。

次に、調査分析についてであります。

60歳から64歳までの方の買い物手段は、ほぼ車という回答であり、一番近い店を利用するという回答が半数を占めております。また、買い物サービスを受けている方は1件のみであります。買い物環境をよくするための質問では、宅配サービスが最も多くありました。有償でも利用したいサービスでは、大型ごみの処分、次に庭の手入れや家屋の修繕でありました。

65歳以上の方についてであります。買い物手段は、車が過半数であり、次いで電車・バスという回答でありました。一番近い店を利用するか否かでは、いいえが多く、その要因は、品数を優先することでありました。買い物サービスを受けている方は約2割ありまして、買い物環境をよくするための質問では、移動販売サービスが最も多く、次いで宅配サービスでありました。有償でも利用したいサービスは、雪かき、次いで大型ごみの処分でありました。

全体の大多数が、現在は大丈夫であるが、将来には買い物環境について何らかの不安感を抱いていることがわかりました。

実際お買い物に行かれる方でも、ご自身でお買い物される方が大半を占めており、また親族の方がかわりに対応してくれることもあり、今というよりも数年後の将来を不安視される方が多く見受けられました。車を運転される方も、今は運転できるので利用しているという方が多く、徒歩、自転車でお買い物に行ける距離にスーパーがあればうれしいという方が非常に多くありました。

買い物支援サービスにつきましても、聞いたことはある、何となく知っている方がほとんどで、前述と同様に、将来的にお世話になるかもしれないという回答が目立っております。

その他の意見としては、サービス内容の種類が多くわかりにくいという方もおいでになり、実施をする場合には、簡易メニュー表のようなものがあればよいのではないかというご意見もありました。

有償でも利用したいサービスに関しても、同様に、将来的に自身で対応できなくなれ

ばお願いせざるを得ないという意見も多くあったのであります。

これらをまとめますと、60歳以上の家庭において、買い物に関する不便性は、現時点では少ないが、将来的な不安はかなり大きく、いずれは移動販売サービスや宅配サービスが必要と回答される方が多くありました。しかし、一方では、近くに買い物ができる場所が欲しいとの要望が多いものの、実際の買い物は品数や安い価格の店を利用する方が非常に多いこともあり、単に移動販売サービスを行えば問題が解消されるわけではないと思っております。

調査結果は12月中に出ますので、本村の支援対策につきましては、他の市町の動向を視野に入れながら、舟橋村らしいサービスのあり方やその仕組みを十分検討してまいりまして対応していくことをご理解いただきたいと思います。

次に、北陸新幹線の開業についてであります。

ご承知のとおり、平成26年度末には北陸新幹線の開業が予定されております。富山県では、北陸新幹線の開業効果を最大限に生かし、観光の振興や交流の促進、産業の振興、賑わいの創出につながる対策が効果的に展開されるよう、官民一体となった「新幹線戦略とやま県民会議」を設置するとともに、「きてきて富山 きときと富山」を北陸新幹線「富山県」のキャッチフレーズとして積極的にPRを進めております。また、県内の市町におきましても、観光資源など自治体の持つ魅力を最大限に県外に発信するための取り組みを着々と進めております。

しかし一方では、大都市に通じる高速道路や新幹線など高速交通網を整備したために、実際に運用が始まるとストローク現象の発生により、地元商店が大きな地盤沈下を起こしたり、通過型観光の増加や宿泊数の減少、さらには企業の支店・営業所の統廃合の増加など期待とは裏腹な結果を招くこともあり、慎重な対応も求められているところであります。

さて、私が6月定例会の一般質問の中で森議員さんからの同様の質問を受けまして、舟橋村は面積が3.47平方キロメートルで、日本で一番面積が小さい。これといった観光資源がないけれども、人口1人当たりの貸出冊数日本一の図書館や恵まれた自然環境を生かしたPR活動が大切であるというふうなことで答弁をいたしたところであります。

ご存知のとおり、本村には歴史や文化など全国に発信できる観光資源がありません。また、東京ディズニーリゾートに代表されるような人工的手法による観光地の創造も、

本村の3.47平方キロメートルという面積を考えれば困難であり、観光地として位置づけすることは無理であると思っております。

しかし、本村には、富山市までのアクセスが非常によいことや景観のよさなど住みよい環境という資源があるわけであります。その資源を最大限に活用し、都市部の人たちに、舟橋村に住みたいという気持ちを持ってもらえるような取り組みも重要なことであると考えております。そのためには、まず舟橋村に生活している方々が満足できるまちづくりを推進することが重要であると思っております。

満足できるまちづくりとは、単に交通の利便性が高いとか景観がよいとかということではなく、住民間における交流や交流から生まれてきます信頼、生きがいなどを住民自身が持てるということであります。

現在村ではカボチャや枝豆等の特産品開発や販売等の6次産業化への取り組み、あるいはまた、ふなはしまつり、文化祭等の各種イベントの開催、また健康フェスティバルに代表される各種団体によるボランティア活動、さらにはユニカールやキンボール等スポーツ大会の開催等さまざまな活動がされておりますが、今後さらに住民主導による交流機会を創出いたしたいと思っております。

また、このような交流は、全国に発信するための大きな手がかりになるものでありまして、小さな取り組みであっても、住民の満足度につながるものであればよいことだと思っております。

情報には発信と収集の2つの意味がありまして、小さい村の小さな取り組みという小さな発信であっても、情報を収集する方にとっては大きな魅力となることもありますので、そうした情報を発信することで舟橋村を魅力ある村として理解されるんじゃないかと、こういうふうにも思っておるわけでありまして、何はともあれ、住んでいる方に満足してもらえる村づくりの確立こそ舟橋村から全国へ発信できるPR活動に私はなると思っておりますので、そういう点でご理解いただきたいと思います。

次に、中学生までの医療費についてであります。

議員ご指摘のとおり、近年の動向を見ますと、中学生までの医療費の無料化を実施している自治体が増えております。

本村におきましても、平成22年度から小学生までの医療費を無料にする取り組みを実施しております。来年4月からは、医療費の無料化を中学生までに拡大いたします。

しかし、私は、ここで皆さん方にも申し上げたいのは、医療費を無料にすることによ

って病気にお金がかからないということが安心ではないのでありまして、子どもたちが健康に育つという健康度の問題だと私は思っておるわけでありまして。

地域学校保健委員会によれば、舟橋村の子どもたちは、発育面で県平均と比較すると身長が低く、体型も小柄であるということが報告されておるわけでありまして。言い換えれば、基礎体力や免疫力が低いということが考えられるのでありまして。また、全国的にも子どもの運動力・体力の低下も指摘されております。

さて、中学生といえは、体力的にも精神的にも大人への階段を上るための一番大切な成長期であります。健康面においても、病気にかかりにくい予防対策が一番私は重要だと思っております。そういったことで、体力・免疫力の向上に必要な栄養・運動・休養の促進を支援してまいりたいとも考えておるわけでありまして。

一方、昨年実施いたしました「生活と暮らしの調査」によりますと、村民の健康度は他に比べ非常に悪いという結果が報告されております。具体的には、23年度の国保データの分析では、舟橋村の医療費は、全国よりも1.32倍高く、県よりも1.2倍高くなっておりまして、その医療費の44.7%が生活習慣病関連の疾患であったことも報告されておるわけでありまして。

この現状からも、現在策定中の日本一健康な村づくり構想におきましても、予防施策を中心に取り組んでまいり所存であります。

今回、中学生までの医療費無料化に着手いたしますけれども、改めて舟橋村は、日本一健康な村を目指すのだということをも確認させていただきまして、私の答弁とさせていただきます。

よろしく願いいたします。

議長（竹島貴行君） 山崎知信君。

5番（山崎知信君） 村長の答弁で、来年の4月から、やっとかさ医療費が無料になるということで、本当にありがとうございました。

次に、副村長に伺いますが、私は東芦原商業計画について、この議員に選ばれ、そのときから再三再四述べてきました。

先般のこともちよっと触れますけれども、立山町のパンフレットを持ってきて、立地条件、企業の立地、パンフレット等々を持って、この村にもそういう課をつくって企業を誘致したらどうかという提案もしましたけれども、先ほどの答弁では、そういうことに一つも努力していないように思われます。ただ業者任せ、通り一遍のことの答弁だっ

たかと思います。

「業者任せ、業者任せ」といいますけれども、南の玄関もしかりでございます。商業地の動向を見て南の玄関をつくりたいということの一点張りの答弁でございましたけれども、いかんや、今南の玄関のところの東芦原100番地、あの道沿いには、あそこの地面しかないがですよ。ところが、あそこに、現にセブンイレブンが建設中で、あそこも賃貸用地に入っております。ということで、もうあそこは何もできないような、あなたたちにとっては手も足もとられた、まるでだるま状態になっているのが現状でございます。

それでまた、あそこの企業の誘致の努力を何もせんということですが、本当にすぐ、ここに新聞社の記者の方がいらっしゃいますけれども、あの南に今建設しようとしているところがございます。それは利田のローソンのところでございますけれども、あそこは約2万平米、2万平米、両方の面積で、2つの業者が来て、今は上下水道の建設をしているかと思えますけれども、それも賃貸が解決し、来年の9月にオープンしたいという意向も何かあるようでございます。

また、北陸新幹線についてですけれども、ここに村史の方々が、いろんなことを作成しておられるメンバーがでございます。参考までにですけれども、ここに富山県が21年から実施しております歴史と文化が薫るまちづくり事業というので、こういう資料がございまして（資料を提示）。これは21年からで、県知事が許可すれば3,000万円ほど出すということなんで、去年は滑川、上市、朝日さんが実施されまして、上市さんでは「神々が住む山里の四季に触れるまちづくり」というので、何か大岩の日石寺さんのほうをそういうことで訪問しております。いろんな、こういう計画がございまして、またこれを参考にして、一生懸命村のためにPRしてもらいたいと思います。

それと、私ごとになりますけれども、東京の多摩市で、読売新聞の販売店がございまして、あそこが読売新聞は本拠ですけれども、20万部ほどの部数を配っておるということで、日本一小さな舟橋村の米を仕入れて販売したいということで、宅配も一緒に兼ねておんがかね。今また、私ところと、向こうですけど、だから約4カ所ほどそういう販売店を持っておるそうなんで、この舟橋村、日本一小さな村の米を販売してみたいということで、いろんな折衝をしておりますけれども、これもうまいこといったら、ひとつのPRになるんじゃないかと思えますので、以上で私の再質問といたします。

議長（竹島貴行君） 副村長 古越邦男君。

副村長（古越邦男君） 山崎議員の再質問、東芦原地区の計画について、あまりにも業者任せではないのかというご質問かというふうに思っております。

先ほどもお話をいたしました。この計画が持ち上がりまして、プロジェクトとして取り組むということの中で、当然、まだ全体として取り組むんだということの中、農振ですとか農転というのは生活環境課の事務というふうになってございますし、埋蔵文化財等につきましては総務課ということもございまして、そういうものを段取りよくといいますか、順序立てて進めてこの商業地の開設に向けて取り組みをしてきたということございまして、決して業者任せということだけでやってきていることではないということだけはご理解をいただければというふうに思っております。

以上、答弁とさせていただきます。